



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 エスケー化研株式会社  
 コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	85,174	11.3	9,942	11.5	10,985	0.2	7,046	6.6
2020年3月期	96,028	1.0	11,236	1.9	10,964	5.9	7,544	3.0

(注) 包括利益 2021年3月期 6,845百万円 (6.5%) 2020年3月期 7,321百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2,613.38		5.9	7.7	11.7
2020年3月期	2,798.10		6.7	8.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	144,628	122,220	84.5	45,328.61
2020年3月期	139,083	116,319	83.6	43,139.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 122,220百万円 2020年3月期 116,319百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,549	1,569	1,155	74,974
2020年3月期	10,190	1,236	937	68,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		350.00	350.00	943	12.5	0.8
2021年3月期		0.00		400.00	400.00	1,078	15.3	0.9
2022年3月期(予想)		0.00		400.00	400.00		14.7	

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 250円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	3.2	4,960	22.6	5,020	29.0	3,510	30.4	1,301.77
通期	86,000	1.0	10,360	4.2	10,500	4.4	7,350	4.3	2,725.93

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、通期における売上高の影響額は約 5,000百万円と予想しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,134,777 株	2020年3月期	3,134,777 株
期末自己株式数	2021年3月期	438,447 株	2020年3月期	438,447 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,696,330 株	2020年3月期	2,696,356 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する概況 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が大きく制限され、企業収益、個人消費が停滞し、景気は大きく後退しました。段階的な経済活動の再開や、各種施策の効果により、景気の持ち直しの動きも見られましたが、変異ウイルスの広がりもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件の需要は一定の水準で継続しましたが、一方で戸建や集合住宅など民間の改装需要については、消費マインドの低下などにより需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、原価の低減と経費削減を努めるとともに、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、851億74百万円（前期比11.3%減）となりました。利益面におきましては、経費削減等を行いました。営業利益は、99億42百万円（同11.5%減）、経常利益は、為替変動の影響等により、109億85百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、70億46百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は760億3百万円（同11.6%減）と前連結会計年度に比べて100億17百万円の減収となりました。セグメント利益は110億31百万円（同10.6%減）と前連結会計年度に比べて13億6百万円の減益となりました。

#### ②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いておりますが、その他一部の地域では受注が伸び悩み、売上高は74億93百万円（同8.1%減）と前連結会計年度に比べて6億57百万円の減収となりました。セグメント利益は、6億95百万円（同22.3%減）と前連結会計年度に比べて1億99百万円の減益となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は16億76百万円（同9.6%減）と前連結会計年度に比べて1億79百万円の減収となりました。セグメント利益は2億34百万円（同32.5%増）と前連結会計年度に比べて57百万円の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態に関する概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億44百万円増加し、1,446億28百万円（前年同期比4.0%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金79億75百万円（同8.4%増）、建物及び構築物3億44百万円（同10.0%増）、減少した主なものは、受取手形及び売掛金12億61百万円（同7.2%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少し、224億7百万円（同1.6%減）となりました。減少した主なものは、支払手形及び買掛金4億32百万円（同7.0%減）、増加した主のものは、未払法人税等2億56百万円（同16.4%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59億1百万円増加し、1,222億20百万円（同5.1%増）となり自己資本比率は84.5%となりました。増加した主なものは、当期純利益70億46百万円（同6.6%減）を含む利益剰余金61億2百万円（同5.1%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68億79百万円増加（前年同期比10.1%増）し749億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、95億49百万円（同6.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益109億85百万円（同0.2%増）、法人税等の支払額30億21百万円（同22.2%減）、たな卸資産の増加額9億42百万円（同331.5%増）、売上債権の減少額8億84百万円（同58.8%減）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15億69百万円（同26.9%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出295億15百万円（同9.6%増）、定期預金の払戻による収入286億19百万円（同10.1%増）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億55百万円（同23.3%増）となりました。

これは主に配当金の支払額9億44百万円（同0.1%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	81.5	83.1	82.8	83.6	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.0	121.0	92.5	71.3	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,051.7	1,050.2	959.8	301.2	375.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことへの期待感がある一方、変異ウイルスによる感染拡大の懸念があり、収束時期は未だ不透明で、経済活動への影響が長期化することが予想されます。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要が見込まれますが、一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規案件の延期や中止、案件の減少による受注競争の激化が予想され、更に個人所得の減少や消費の手控えから厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況の下、当社はプレミアムシリーズなどの高級製品による需要の底上げ、耐火断熱や高耐候性・高意匠性の製品などを提案して既存取引先の深耕と新規開拓を推進して、常に、「無から有」をモットーに、「省力化」「快適」「健康」「安全」「安心」「環境性向上」「資産価値の向上」をキーワードとして、需要開発に努めると共に、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,407	103,383
受取手形及び売掛金	17,560	16,299
電子記録債権	1,083	1,323
商品及び製品	1,959	1,728
仕掛品	1,023	932
未成工事支出金	286	224
原材料及び貯蔵品	3,876	3,271
その他	547	475
貸倒引当金	△48	△34
流動資産合計	121,696	127,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,111	10,651
減価償却累計額	△6,645	△6,840
建物及び構築物 (純額)	3,465	3,810
機械装置及び運搬具	5,337	5,338
減価償却累計額	△5,096	△5,126
機械装置及び運搬具 (純額)	240	211
土地	8,263	8,245
建設仮勘定	18	19
その他	1,743	1,727
減価償却累計額	△980	△1,077
その他 (純額)	762	649
有形固定資産合計	12,751	12,935
無形固定資産		
投資その他の資産	792	718
投資有価証券	9	12
繰延税金資産	756	67
退職給付に係る資産	902	1,104
その他	2,335	2,322
貸倒引当金	△161	△136
投資その他の資産合計	3,842	3,370
固定資産合計	17,386	17,023
資産合計	139,083	144,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180	5,747
短期借入金	3,097	3,000
未払金	5,118	5,259
未払法人税等	1,564	1,820
賞与引当金	1,509	1,388
役員賞与引当金	82	71
製品保証引当金	93	97
その他	1,690	1,540
流動負債合計	19,335	18,927
固定負債		
預り保証金	1,426	1,578
繰延税金負債	83	66
役員退職慰労引当金	1,182	1,207
退職給付に係る負債	144	148
その他	590	479
固定負債合計	3,428	3,479
負債合計	22,764	22,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	119,883	125,985
自己株式	△9,517	△9,517
株主資本合計	116,165	122,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	179	△44
退職給付に係る調整累計額	△24	△3
その他の包括利益累計額合計	154	△47
純資産合計	116,319	122,220
負債純資産合計	139,083	144,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	96,028	85,174
売上原価	67,475	59,131
売上総利益	28,553	26,042
販売費及び一般管理費		
運賃	2,530	2,315
給料及び手当	6,017	5,746
賞与引当金繰入額	1,059	962
役員賞与引当金繰入額	82	71
退職給付費用	159	166
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
減価償却費	222	242
貸倒引当金繰入額	8	△1
製品保証引当金繰入額	61	53
その他	7,149	6,515
販売費及び一般管理費合計	17,316	16,099
営業利益	11,236	9,942
営業外収益		
受取利息	516	301
受取配当金	0	0
仕入割引	67	50
為替差益	—	598
雑収入	102	126
営業外収益合計	687	1,077
営業外費用		
支払利息	33	25
売上割引	2	2
減損損失	185	—
為替差損	731	—
雑損失	5	7
営業外費用合計	959	35
経常利益	10,964	10,985
税金等調整前当期純利益	10,964	10,985
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,274
法人税等調整額	59	664
法人税等合計	3,419	3,939
当期純利益	7,544	7,046
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,544	7,046



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,544	7,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	△218	△223
退職給付に係る調整額	△3	20
その他の包括利益合計	△223	△201
包括利益	7,321	6,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,321	6,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	113,282	△9,513	109,567
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			7,544		7,544
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,600	△3	6,597
当期末残高	2,662	3,137	119,883	△9,517	116,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	397	△20	377	109,945
当期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する当期純利益					7,544
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△218	△3	△223	△223
当期変動額合計	△1	△218	△3	△223	6,373
当期末残高	△1	179	△24	154	116,319

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	119,883	△9,517	116,165
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			7,046		7,046
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,102	—	6,102
当期末残高	2,662	3,137	125,985	△9,517	122,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	179	△24	154	116,319
当期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する当期純利益					7,046
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△223	20	△201	△201
当期変動額合計	2	△223	20	△201	5,901
当期末残高	0	△44	△3	△47	122,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,964	10,985
減価償却費	503	501
減損損失	185	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	4
受取利息及び受取配当金	△517	△302
支払利息	33	25
為替差損益 (△は益)	710	△579
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,144	884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	222	△360
その他	△966	234
小計	13,573	12,189
利息及び配当金の受取額	532	407
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△3,881	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	9,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,928	△29,515
定期預金の払戻による収入	25,995	28,619
固定資産の取得による支出	△287	△686
固定資産の売却による収入	9	14
投資その他の資産の取得等による支出	△74	△71
投資その他の資産の売却等による収入	49	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△1,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,096	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,093
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△943	△944
その他の支出	△85	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,559	6,879
現金及び現金同等物の期首残高	60,535	68,095
現金及び現金同等物の期末残高	68,095	74,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,021	8,150	94,172	1,855	96,028	—	96,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	23	25	2	27	△27	—
計	86,023	8,174	94,197	1,857	96,055	△27	96,028
セグメント利益	12,338	894	13,232	176	13,409	△2,173	11,236
セグメント資産	105,790	9,565	115,356	2,176	117,532	21,551	139,083
その他の項目							
減価償却費	397	25	422	5	428	75	503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033	24	1,058	5	1,063	17	1,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,175百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,003	7,493	83,497	1,676	85,174	—	85,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	76,005	7,493	83,498	1,677	85,176	△2	85,174
セグメント利益	11,031	695	11,726	234	11,961	△2,018	9,942
セグメント資産	109,412	10,311	119,723	2,275	121,999	22,628	144,628
その他の項目							
減価償却費	399	25	425	5	431	70	501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651	63	714	14	728	30	758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,020百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	43,139.84円	45,328.61円
1株当たり当期純利益金額	2,798.10円	2,613.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,544	7,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,544	7,046
期中平均株式数(千株)	2,696	2,696

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。